

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期 連結累計期間		第50期 第2四半期 連結累計期間		第49期	
		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	7,027,432		7,248,620		14,560,094	
経常利益又は経常損失()	(千円)	6,741		164,464		102,336	
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	20,710		94,446		19,351	
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	11,643		125,540		77,089	
純資産額	(千円)	1,632,371		1,774,998		1,697,817	
総資産額	(千円)	7,237,416		7,276,871		7,133,287	
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	3.21		14.65		3.00	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	22.6		24.4		23.8	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	521,280		435,927		405,719	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,685		12,560		22,316	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	503,324		66,170		663,926	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	573,925		778,690		297,315	

回次		第49期 第2四半期 連結会計期間		第50期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1.92		10.71	

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第49期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第49期並びに第50期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種景気刺激策や日銀による金融政策によって景気は堅調に推移しているものの、一方で個人消費の先行きについては、実質賃金の伸び悩みなどにより不透明な状況が続いております。海外では、英国のEU離脱による世界経済の不確実性の高まりや中国をはじめ新興国経済の減速の影響があり先行きは依然として不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境は、株安の進行や景気減速懸念等による先行き不透明感により消費者マインドに足踏みがみられ、厳しい事業環境が続いております。

このような中、グループ一体経営で売上拡大と効率化を推進、ビジネス領域を拡大し、グループ4社それぞれの経営資源や特性を活かして、強固な収益基盤作りを進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,248百万円（前年同期比3.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は255百万円（前年同期は5百万円の営業損失）、主に海外子会社の邦貨建負債の評価損等による為替差損76百万円（前年同期は18百万円の為替差益）により、経常利益は164百万円（前年同期は6百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円（前年同期は20百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（パッケージ事業）

当セグメントにおきましては、グループ一体化や組織営業の推進により、大口先開拓や新規・休眠顧客の掘り起こしに注力しつつ、提案型営業を展開するといった付加価値サービスの提供も進めてまいりました。それに加え、タイ工場における稼働率アップによる生産効率化の向上及び円安傾向の緩和による原材料費の遞減等により、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。その結果、売上高は4,411百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は466百万円（前年同期比120.4%増）となりました。

（メディアネットワーク事業）

当セグメントにおきましては、配送費の低減や煩わしさの低減などの提案を行う一気通貫サービスに注力したものの、大口案件の失注やクライアントの発送部数の見直し等によって封入封緘売上や物流売上ともに低調となり、売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回りました。その結果、売上高は1,247百万円（前年同期比18.6%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期比85.3%減）となりました。

(日用雑貨品事業)

当セグメントにおきましては、海外協力メーカーからの商品調達や商品企画開発力の向上に努めたことにより、100円均一ショップやドラッグストア向けの販売が増加しました。また円安傾向の緩和による仕入コストの逓減等、セグメント利益の改善につながりました。その結果、売上高は1,753百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は73百万円（前年同期は26百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円増加しました。これは主に棚卸資産等が減少したものの、現金及び預金等が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は5,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金等が減少したものの、短期借入金等が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ481百万円増加し、778百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は435百万円（前年同期比85百万円減）となりました。これは主に仕入債務の減少額110百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益164百万円、たな卸資産の減少額163百万円、減価償却費53百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12百万円（前年同期比17百万円増）となりました。これは主に固定資産の取得による支出8百万円、投資有価証券の取得による支出7百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は66百万円（前年同期比569百万円増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出205百万円、配当金の支払額48百万円があったものの、短期借入金の増加額290百万円、長期借入による収入100百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	6,850,000	6,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		6,850,000		229,400		146,800

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
芝原 英司	大阪市住吉区	3,018	44.05
ショーエイ従業員持株会	大阪市中央区備後町2-1-1	788	11.50
芝原 武司	大阪府枚方市	360	5.25
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1-15-14	142	2.08
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	112	1.64
キョウエイ株式会社	富田林市中野町東2-1-7	104	1.52
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	90	1.32
剣持 整	東京都西東京市	90	1.31
株式会社オーエスシーテック	東京都港区芝大門1-4-14	76	1.12
田辺 明	大阪府羽曳野市	66	0.97
計	-	4,850	70.81

(注) 上記の他当社所有の自己株式402千株(5.86%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,447,500	64,475	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		64,475	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪市中央区備後町 二丁目1番1号	402,000		402,000	5.86
計		402,000		402,000	5.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,315	778,690
受取手形及び売掛金	2,498,311	2,438,242
商品及び製品	1,332,703	1,204,901
仕掛品	103,577	90,490
原材料及び貯蔵品	122,024	78,879
未収還付法人税等	7,729	1,905
その他	267,433	266,553
貸倒引当金	2,009	4,192
流動資産合計	4,627,086	4,855,471
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,125,712	1,125,712
その他(純額)	705,744	636,562
有形固定資産合計	1,831,457	1,762,274
無形固定資産		
のれん	53,636	35,757
その他	19,270	17,621
無形固定資産合計	72,907	53,379
投資その他の資産		
その他	606,031	617,887
貸倒引当金	4,490	12,323
投資その他の資産合計	601,541	605,563
固定資産合計	2,505,906	2,421,217
繰延資産	294	182
資産合計	7,133,287	7,276,871
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,922,068	1,779,543
短期借入金	1,780,000	2,070,000
1年内償還予定の社債	83,120	68,720
1年内返済予定の長期借入金	390,479	367,439
未払法人税等	28,239	80,034
未払消費税等	35,508	55,012
賞与引当金	72,620	97,373
その他	268,752	257,738
流動負債合計	4,580,788	4,775,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
固定負債		
社債	39,480	11,520
長期借入金	455,953	373,668
退職給付に係る負債	63,929	70,428
長期未払金	146,052	146,052
その他	149,266	124,343
固定負債合計	854,681	726,011
負債合計	5,435,469	5,501,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	146,800
利益剰余金	1,277,910	1,323,997
自己株式	71,556	71,556
株主資本合計	1,582,554	1,628,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,559	131,955
繰延ヘッジ損益	1,924	228
為替換算調整勘定	2,371	14,173
その他の包括利益累計額合計	115,263	146,357
純資産合計	1,697,817	1,774,998
負債純資産合計	7,133,287	7,276,871

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,027,432	7,248,620
売上原価	5,892,646	5,784,535
売上総利益	1,134,785	1,464,085
販売費及び一般管理費	1 1,139,862	1 1,208,483
営業利益又は営業損失()	5,076	255,601
営業外収益		
受取利息	317	169
受取配当金	2,351	2,104
為替差益	18,055	-
資材売却収入	1,696	1,148
その他	6,009	987
営業外収益合計	28,430	4,410
営業外費用		
支払利息	18,876	14,525
為替差損	-	76,611
その他	11,218	4,410
営業外費用合計	30,095	95,547
経常利益又は経常損失()	6,741	164,464
特別損失		
固定資産除却損	6,127	-
特別損失合計	6,127	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	12,868	164,464
法人税、住民税及び事業税	15,548	74,816
法人税等調整額	7,706	4,798
法人税等合計	7,842	70,017
四半期純利益又は四半期純損失()	20,710	94,446
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	20,710	94,446

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	20,710	94,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,236	12,395
繰延ヘッジ損益	540	2,153
為替換算調整勘定	2,658	16,545
その他の包括利益合計	32,354	31,094
四半期包括利益	11,643	125,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,643	125,540

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	12,868	164,464
減価償却費	56,327	53,301
のれん償却額	17,878	17,878
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,162	10,017
賞与引当金の増減額(は減少)	1,660	25,067
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	22,506	19,660
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,216	6,498
受取利息及び受取配当金	2,668	2,274
支払利息	18,876	14,525
有形固定資産除却損	6,127	-
デリバティブ評価損益(は益)	4,230	210
売上債権の増減額(は増加)	145,409	40,250
たな卸資産の増減額(は増加)	160,361	163,498
仕入債務の増減額(は減少)	124,563	110,821
未払消費税等の増減額(は減少)	29,035	19,504
その他	53,179	46,668
小計	560,603	468,029
利息及び配当金の受取額	2,668	2,274
利息の支払額	18,995	14,203
法人税等の支払額	28,012	25,997
法人税等の還付額	5,016	5,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,280	435,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,873	7,346
無形固定資産の取得による支出	-	1,530
投資有価証券の取得による支出	7,003	7,029
貸付金の回収による収入	3,750	3,570
差入保証金の差入による支出	1,508	242
その他	2,950	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,685	12,560

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	230,000	290,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	226,636	205,325
社債の償還による支出	67,360	42,360
リース債務の返済による支出	31,156	28,135
配当金の支払額	48,171	48,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,324	66,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	8,162
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,942	481,375
現金及び現金同等物の期首残高	585,868	297,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 573,925	1 778,690

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	53,104千円	59,028千円
受取手形裏書譲渡高	2,404千円	2,433千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与・賞与	365,146千円	389,924千円
賞与引当金繰入額	60,749千円	75,744千円
退職給付費用	32,869千円	30,604千円
貸倒引当金繰入額	8,238千円	10,289千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	573,925千円	778,690千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	573,925千円	778,690千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネット ワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,809,357	1,532,774	1,685,300	7,027,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142,652		1,706	144,358
計	3,952,009	1,532,774	1,687,006	7,171,791
セグメント利益又は損失()	211,513	35,927	26,287	221,153

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	221,153
セグメント間取引消去	2,613
全社費用	228,843
四半期連結損益計算書の営業損失()	5,076

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネット ワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,247,689	1,247,909	1,753,020	7,248,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	163,423		474	163,898
計	4,411,113	1,247,909	1,753,495	7,412,518
セグメント利益	466,159	5,293	73,732	545,184

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	545,184
セグメント間取引消去	786
全社費用	290,369
四半期連結損益計算書の営業利益	255,601

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	3円21銭	14円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	20,710	94,446
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	20,710	94,446
普通株式の期中平均株式数(株)	6,448,000	6,448,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ショーエイコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。